

## 中期財政見通しの試算比較

### 中期財政見通しの試算の考え方

- ・ 試算 1（経済成長シナリオ）：  
平成 29 年度までは国の財政推計の名目経済成長率 3.0%をベースとし、税収の伸率を 3.3%で設定。平成 30 年度以降は正式な推計が示されていないため、それぞれの伸率を 1 / 2 で設定
- ・ 試算 2（現状シナリオ）：  
平成 26 年度当初予算の実質的な税収伸率 1.9%が平成 29 年度まで継続すると設定し、平成 30 年度以降は経済成長シナリオと同じく伸率を 1 / 2 で設定

### 【税収の伸率】

	H27~H29	H30~H34	名目経済成長率
試算 1：経済成長シナリオ	3.3%	1.7%	H29 まで 3.0%，H30 以降 1.5% （国の財政推計）
試算 2：現状シナリオ	1.9%	1.0%	H29 まで 1.7%，H30 以降 0.9% （H26 本市の実質的な税収伸率 1.9%）

※財務省「平成 26 年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」 名目経済成長率×弾性値 1.1 と設定

### 歳入・歳出共通事項

- ・ 平成 27 年 10 月に消費税率（国・地方）が 10%に引き上げられることを前提

### 歳 入

- ・ 個人市民税は、将来推計人口を基に生産年齢人口の減少率を考慮
- ・ 臨時財政対策債は、現在の地財対策を踏まえ平成 28 年度まで発行

### 歳 出

- ・ 介護保険事業会計への繰出金や後期高齢者医療療養給付費負担金については、高齢者人口の増加を考慮
- ・ 扶助費のうち大きな割合を占める児童福祉費は、入園児童数の推計を考慮
- ・ 維持補修費は、ファシリティマネジメントの取組みを考慮し、一定程度の伸びを見込んで試算
- ・ 投資的経費は、平成 29 年度以降、試算 1 は大合併以前における建設事業（旧合併市町村含む）の実績を考慮して 450 億円に設定。試算 2 は税収など一般財源の状況を踏まえ試算 1 よりも規模を縮小して 400 億円に設定